

## 2016年のコレッジ改革

——学級と科目の脱構築に向けて<sup>1</sup>——

飯 田 伸 二

2016年の新学期からフランスのコレッジでは大規模な改革が施行されている。改革は単に小学校と同時に施行される教育課程基準（programmes）の改訂にとどまらず、教育方法の見直し、小学校との連携の強化、教員の増員、教員研修の充実など多岐に及ぶ。改革は従来のコレッジの組織・運営に大きな再考・変更をうながす可能性をはらんでおり、フランスでも幅広い議論の対象となっている<sup>2</sup>。これらを仔細に検討するには、浩瀚な研究が必要となることは言うまでもない。

本稿の課題は、2016年新学期から施行されるコレッジの教育体制の全体像を、柱の一つである補助教育（les enseignements complémentaires）を中心に、これと深く関連する学習期の改革、古代語、現用外国語教育の改革も視野に入れつつ、現在行政が公表している文書、資料<sup>3</sup>をもとに素描し、問題点を浮き彫りにすることにある。

## 1. 改革に至る歩み

まず、改革に至るまでの経緯を簡略に辿っておこう。フランスでは2012年5月にサルコジ前大統領の任期満了に伴い、大統領選挙が実施された。その結果、社会党候補であったフランソワ・オランドが共和国大統領に就任し、左派政権が誕生した。政権誕生後間もない同年7月、

---

キーワード：フランス、コレッジ、初期中等教育、カリキュラム、教育改革

---

<sup>1</sup> 本稿は平成28年度科学研究費助成事業の研究成果（研究種目：基盤研究C；研究代表者：飯田伸二；課題番号：26381243；研究課題：「フランス中等教育における文学教育：文学遺産の形成・継承・課題」）の一部である。

<sup>2</sup> 過去1年間にコレッジ改革に割かれた記事、ニュースには枚挙にいとまがない。概要を知るには、フランスを代表する新聞であり、学生、コレッジ・リセの教員に幅広く読まれている「ル・モンド」の以下のサイトが参考になる。改革の骨子が発表された2016年3月以降掲載された関連記事が時系列でまとめられている：< <http://www.lemonde.fr/reforme-du-college/> >, consulté le 16 août 2016.

<sup>3</sup> 公式文書の中、政令（デクレ）、省令（アレテ）については、URLを明示していない。フランス国民教育省サイト（< <http://www.education.gouv.fr> >）や、「国民教育省広報（Bulletin officiel）」検索サイト Mentor（< <https://mentor.adc.education.fr> >）等から比較的容易に検索できるからである。

オランダ大統領が任命したジャン＝マルク・エロー首相とヴァンサン・ベヨン国民教育相は、「共和国の学校再建に向けての意見聴取 (la concertation pour la refondation de l'École de la République)」を全国的に行った。

意見聴取のテーマは、1) 万人にとっての修学成功、2) 児童・生徒中心の〔学校〕再建、3) 育成され〔社会から〕認められる人物、4) 公正かつ効率的な教育制度、の4点であった。同年10月9日には、意見聴取をもとに作成された報告書「共和国の学校を再創建しよう」<sup>4</sup>が、統括報告者である作家・哲学者アラン・デュクロによって大統領に提出された。報告書を受け、翌2013年7月8日には、「共和国の学校再建のための2013年7月8日付基本計画法第2013-595号」が公布された<sup>5</sup>。

改革の動きと直接関連はないが、同年12月には前年2012年に実施されたPISA調査の結果が公表されたことも記憶にとどめておこう。結果は予想に違わず、芳しいものではなかった。国民教育省は、OECDによる結果発表日と同日にホームページ上で、PISA調査の結果を「結果は悪化、この傾向を逆転させるにはどうする？」と講評した<sup>6</sup>。もちろんこうしたタイトルの背後には、前大統領とその政権が進めてきた教育政策を批判し、当時準備が進行中だった教育改革に向けての議論、準備を世論に対して正当化する目論見が働いていたことも想像に難くない<sup>7</sup>。しかしながら、2012年の主要調査科目であった数学において、同じく数学が主要調査科目に設定されていた2003年調査よりもフランスが順位を下げたことは事実である。とりわけ教育格差が広がったこと、すなわち成績上位層と下位層の点数差が開き、生徒を取り巻く社会環境が成績を左右する傾向が2003年調査と比較してさらに強まった点は、平等を建国のスローガンの1つに掲げている国の教育関係者にとっては看過できない事態であった<sup>8</sup>。

報告書の受理を受け、2015年3月11日には、コレッジ改革案が閣議で公表された。主要教員組合からの意見聴取に際しては、組合から多様な反対意見が提出されたものの、中央教育審議会 (CSE : Conseil supérieur de l'éducation) は翌月4月10日にコレッジ改革の基本方針を定めた政令と省令<sup>9</sup>を採択した<sup>9</sup>。その後、6月30日付の通達では、2016年新学期からのコレー

<sup>4</sup> Alain DuLout (rapporteur général), « Refondons l'école de la République : rapport de la concertation », 2012, 52 pp., [consulté le 27 juillet 2016], rapport disponible sur « [http://www.education.gouv.fr/archives/2012/refondonslecole/wp-content/uploads/2012/10/refondons\\_l\\_ecole\\_de\\_la\\_republique\\_rapport\\_de\\_la\\_concertation1.pdf](http://www.education.gouv.fr/archives/2012/refondonslecole/wp-content/uploads/2012/10/refondons_l_ecole_de_la_republique_rapport_de_la_concertation1.pdf) ».

<sup>5</sup> « Loi n° 2013-595 du 8 juillet 2013 d'orientation et de programmation pour la refondation de l'école de la République », [consulté le 27 juillet 2016], disponible sur « <https://www.legifrance.gouv.fr/affichTexte.dojsessionid=?cidTexte=JORFTEXT000027677984&dateTexte=&oldAction=rechJO&categorieLien=id> ».

<sup>6</sup> « [http://www.education.gouv.fr/cid75454/\[pisa-2012\]-des-resultats-qui-aggravent-que-fait-pour-inverser-tendance.html](http://www.education.gouv.fr/cid75454/[pisa-2012]-des-resultats-qui-aggravent-que-fait-pour-inverser-tendance.html) », consulté le 2 août 2016.

<sup>7</sup> 事実、上記ホームページに予告された対策の多くは、註3の報告書がすでに提唱したものであった。

<sup>8</sup> DEPP, « Les élèves de 15 ans en France selon Pisa 2012 en culture mathématique : baisse des performances et augmentation des inégalités depuis 2013 », *Note d'information*, n° 31, décembre 2013.

<sup>9</sup> « Décret du 19 mai 2015 : Organisation des enseignements au collège », *Bulletin officiel*, n° 22, 28 mai

ジュ運営に関するより詳細な方針が明らかにされた。

一方、教育課程高等審議会（Conseil supérieur des programmes）によって作成された新たな教育課程基準案に対し、2015年5月11日から6月12日の1ヶ月間、一般教員、学校管理職・視学官、保護者連合会、一般市民の4つのカテゴリー別に全国的な意見聴衆が行われた。意見聴衆を受け修正された教育課程基準案は、10月に中央教育審議会の諮問にかけられたが、承認されなかった。ただし、審議会の判断はあくまで意見聴取の域を出ず、政府に再検討を強いるものではない。そのため、同案は2015年11月9日付省令として2015年11月26日付『国民教育省広報』に公布された<sup>10</sup>。2012年に全国的な意見聴取がなされてはいるとはいえ、2016年の9月にアキテーヌ地方で筆者が行った教育関係者からの聞き取り調査からは、この度の改革は慌ただしく実施されてしまったという印象が拭いきれない。このタイミングでのこの規模の改革の実施されることには、2017年に大統領選挙を控えているという政治カレンダーも少なからず関与していると考えられる。

以上、改革までの行政の動向を明らかにしたところで、改革の内容を検討することにしたい。

## 2. 学習期

2016年新学期から小学校・コレッジで導入される教育課程基準は、新たな学習期に基づいて構想されている。学習期とは「初等・中等学校の教育課程を編成する際の区分となる複数学年のまとまり」<sup>11</sup>のことであり、1989年教育基本法、いわゆるジョスパン法によって導入された。

学習期は従来、保育学校、小学校、コレッジの区分に基づいて構想されてきた。初歩学習期と呼ばれる第1学習期は保育学校（年少組、年中組、年長組）に対応していた。第2学習期は基礎学習期と呼ばれ、小学校1・2年（CP・CE 1）によって構成されていた。そして、小学校3年から5年までの3学年（CE 2・CM 1・CM 2）が深化学習期と呼ばれる第3学習期をなしていた<sup>12</sup>。一方、コレッジの4学年は3つの学習期に分けられてきた。それぞれ、コレッジ1年が適合期（cycle d'adaptation）、コレッジ2年・3年が中央期（cycle

---

2015 : « Arrêté du 19 mai 2015 : Organisation des enseignements au collège », *Bulletin officiel*, n° 22, 28 mai 2015.

<sup>10</sup> « Programmes d'enseignement du cycle des apprentissages fondamentaux (cycle 2), du cycle de consolidation (cycle 3) et du cycle des approfondissements (cycle 4) », *Bulletin officiel spécial*, n° 11, 26 novembre 2015, 383 pp.

<sup>11</sup> 文部科学省「フランスの教育基本法：「2005年学校基本計画法」と「教育法典」」，《教育調査シリーズ》，平成19〔2007〕年，121頁。

<sup>12</sup> ちなみに、第1学習期は保育学校（école maternelle）の年少組（petite section）、年中組（moyenne section）、年長組（grande section）の3学年からなる。なお、2016年の教育改革はコレッジ改革、および小学校・中学の教育課程基準改訂が中心であり、第1学習期は対象となっていない。

central), そしてコレッジ4年が進路選択期 (cycle d'orientation) であった。つまり, 学習期は学校種に沿って構想されていたため, 小学校, コレッジにおける学習期の期間は1年 (コレッジ1年の適合期と4年の進路選択期), 2年 (小学校基礎学習期), 3年 (小学校深化学習期) という具合にまちまちであり, 統一に欠けていた。

ところが, 新しい学習期は下記の表が示すように, 保育学校・小学校・コレッジという学校種に対応していない。いずれの学習期も, 期間はすべて3年で統一されている<sup>13</sup>。

学習期	校種	学年
第1学習 (初歩学習) 期	保育学校 (幼稚園)	年少組 (petite section)
		年中組 (moyenne section)
		年長組 (grande section)
第2学習 (基礎学習) 期	小学校	1年 (cours préparatoire)
		2年 (cours élémentaire 1)
		3年 (cours élémentaire 2)
		4年 (cours moyen 1)
第3学習 (定着学習) 期	小学校	5年 (cours moyen 2)
		1年 (sixième)
第4学習 (深化学習) 期	コレッジ	2年 (cinquième)
		3年 (quatrième)
		4年 (troisième)

新しい学習期が幼稚園からコレッジまでの全学年で施行されるには, 2017年9月の新学期を待たなければならない。しかし, それに先立ち, 2016年新学期から導入される小学校, コレッジの新教育課程基準は, この新しい学習期に基づいて作成されている。そのため, 教育課程基準の構成は従来とは大きく異なっている。教育課程基準では, まず学年の学習目標ではなく「学習期の特徴」というパートによって, 義務教育における各学習期の位置付け・狙いが明示される (volet 1)。その次に, 学習期の学びと共通基礎知識・技能・教養との関連が示される (volet 2)。そして, 最後に科目ごとに学習内容, 獲得されるべき学力, コンピテンシーが詳述されている (volet 3)<sup>14</sup>。留意すべき点は, 教育課程基準の構成からわかるように, まず共通基礎知識・技能・教養という大枠が設定され, それに準拠する形で教育課程基準が提示されている点である。従来, 両者の関係は曖昧で, 筆者がこれまで現場の教員に聞き取り調査をした限り, 従来彼らが慣れ親しんできた教育課程基準だけに依拠して授業を実践してきた傾向が強かった。さらに教科書でさえもほぼ教育課程基準だけに依拠して作成されてきた<sup>15</sup>。管見の限

<sup>13</sup> \* Décret du 24 juillet 2013 : École primaire et collège : cycle d'enseignement », *Bulletin officiel*, n° 32, 5 septembre 2013.

<sup>14</sup> \* Programmes d'enseignement du cycle des apprentissages fondamentaux (cycle 2), du cycle de consolidation (cycle 3) et du cycle des approfondissements (cycle 4) », *Bulletin officiel spécial*, n° 11, 26 novembre 2015, 383 pp.

<sup>15</sup> 筆者が参照できたフランス語, 地理・歴史, ラテン語, ギリシア語の教科書については, ほぼ教育課程基準にしか依拠していないと考えてよい。

り、2009年から施行されてきた教育課程基準に準拠した教科書は、いずれにおいても共通基礎知識・技能と教科書の内容との参照関係を明示していない。だが、今回の改革により両者の参照関係がより明確にされた。その意味で、2016年の改革は2005年の学校基本計画法（いわゆるフィヨン法）を受け継ぐものなのである。

2016年施行の教育課程基準の説明によれば、学年ごとにではなく、学習期というより長い期間ごとに教育内容を設定し、その習熟目標を示す狙いは、個々の児童・生徒が自らの進度・リズムで学習し、基本的な学力を習得することをより容易にするためである<sup>16</sup>。概して学校の規模も小さく、学級担任制が敷かれている小学校から、規模も大きく、教科担任制に基づいて運営されるコレッジに進学すると、多くの生徒が戸惑いを感じることは、義務教育課程の問題として行政側からは久しく認識はされてきた<sup>17</sup>。しかも、フランスのコレッジでは、学級担任が置かれてはいるものの、登下校時のホームルームの時間が設けられていない。ホームルームに割かれる時間は年間10時間程度であるため、学級担任と生徒が接する機会は多くない。そのため、小学校を卒業したばかりの生徒がコレッジで感じる違和感を和らげるため、コレッジ側が改革を行い、小学校との連続性を確保する必要性は、2012年の報告書「共和国の学校を再創建しよう」でも厳しく指摘されていた。

統一コレッジは年月が経つにつれ、まったくのフィクションとなってしまった。コレッジは、学業成績の不均一さに対処するために、小学校との連続性を自らの責任において確保すべきである<sup>18</sup>。

この課題に応えるための方策の一つとして、報告書は学習期の改革を提言していたのである。

〔共通〕基礎〔知識技能教養〕施行の枠組みでは、コレッジの授業と小学校の授業を有機的に関連づけ、小学校－コレッジの移行を円滑にすることが適当である。一部の生徒にとっては、ハードルが高いのである。乗り越えるのを手助けする必要がある。すでに制度化されている小学校最終学年〔CM2〕とコレッジ1年〔sixième〕の教員間同士のつながりを強化するだけでなく、他の手段が必要である。例えば、2つの校種にまたがるような学習期の再定義である<sup>19</sup>。

<sup>16</sup> *Ibid.*, p. 4.

<sup>17</sup> Inspection générale de l'Éducation nationale et Inspection générale de l'administration de l'Éducation nationale et de la Recherche, *La Mise en place des conseils école-collège*, Ministère de l'Éducation nationale, de l'enseignement supérieur et de la recherche, « Rapport 2014 », mai 2014, pp. 2-6.

<sup>18</sup> Alain DULOT (rapporteur général), *op. cit.*, p. 35.

<sup>19</sup> *Ibid.*

周知のように、フェリー法により小学校が義務化されてからも、第3共和政、第4共和政下のフランスでは、初等教育と中等教育の複線型システムが維持されてきた。これが一本化されるには、第5共和制初期に実行された一連の構造改革、すなわちベルトワン改革(1959年)、フーシェ＝カペル改革(1963年)、アビ法(1975年)を経なければならなかった<sup>20</sup>。そうした経緯を踏まえれば、2016年の教育課程基準において、小学校最終2学年とコレージュ1年が1つの学習期にまとめられたこと自体は——たとえ、その効果は今後の検証が必要にせよ——歴史的には重大な改革であると位置付けることができよう<sup>21</sup>。

### 3. 補助授業：個人支援と科目横断演習

各教科の週あたり時間配当でも注目すべき改革が確認できる。以下に示すのは2016年新学期からの時間配当である。

この表からすると、一週間あたりに生徒が受ける授業時間数はコレージュ1年から4年までの合計で104時間となる。ところが、2015年6月30日付の通達によれば、一週間の学級割り当て授業時間をコレージュ4年間で通算すると、2016年新学期では115時間に、さらに2017年新学期からは116時間になる予定である<sup>22</sup>。なぜ、生徒の授業時間と学級割り当て授業時間とのあいだに違いが生じるのであろうか。この違いは、後者の計算方法により説明される。例えば1学級を2つのグループに分けて、2名の教員が別個に授業を行う場合や、1学級を対象に1時間の授業を2人の教員で行う場合、生徒の授業時間は1時間のままだが、学級割り当て授業時間は2時間と計算されるのである<sup>23</sup>。

<sup>20</sup> Claude LELIÈVRE, *Histoire des institutions scolaires (depuis 1789)*, Nathan : 2007, coll. « Série Histoire », 238 pp., notamment le chapitre consacré à la « Fin de la dualité primaire-secondaire public », pp. 173-195.

<sup>21</sup> 報告書「共和国の学校を再創建しよう」には、小学校とコレージュの連携についてより踏み込んだ以下のような提言を行っている。「一人の学級担任から複数の教科担任により段階的に移行するため、小学校の最終段階、コレージュの初期段階で、科目分野に再編された授業を行う。」「特にコレージュとその校区内の小学校の連携を実験的に行うことで、教育上の協働、共通の協議(共通のプロジェクト、役割の分担)を助ける」(Alain DUCLOT, *op. cit.*, p. 35)。ただし、これらの提言はコレージュの改革だけでは実現できる性質のものではなく、小学校の改革も要することは強調するまでもあるまい。

<sup>22</sup> « Circulaire du 30 juin 2015 : enseignement au collège : organisation », *Le Bulletin officiel*, n° 27, 2 juillet 2015.

<sup>23</sup> 逆に、1学級を2つの少人数グループに分け、1つのグループにだけ授業を行い(その間、別のグループは図書館などで自習)、翌週には別のもう1つのグループに授業を行う(その間、前の週に授業を受けたグループが自習に回る)、ということをして1年間繰り返した場合、そのコマの生徒の授業時間は0.5時間とカウントされる。

学習期	第3学習期	第4学習期		
学年	1年	2年	3年	4年
体育・スポーツ教育	4	3	3	3
美術／音楽	2	2	2	2
フランス語	4.5	4.5	4.5	4
地理歴史／道徳公民教育	3	3	3	3.5
第1外国語 <sup>24</sup>	4	3	3	3
第2外国語	N	2.5	2.5	2.5
数学	4.5	3.5	3.5	3.5
生命・地球科学	4	1.5	1.5	1.5
科学技術		1.5	1.5	1.5
物理		1.5	1.5	1.5
合計	共通授業 23 補助授業 3	共通授業 22 補助授業 4	共通授業 22 補助授業 4	共通授業 22 補助授業 4

一方、2015年6月30日付の通達は、学級割り当て授業時間を生徒の授業時間数増加に使うことは認めていない<sup>25</sup>。このような条件下では、授業時間数（104時間）に比べて、学級割り当て授業時間が多ければ多いほど、学校にとっては少人数授業や複数の教員による共同授業の実施のための余力が大きくなることになる。学級割り当て授業時間の増加を実現すべく、国民教育省は4,000にのぼる専任教員ポストの増員をホームページ上でアナウンスしている<sup>26</sup>。

このように学校の裁量で使える時間数が増加した背景には2つの狙いが考える。一つは、少人数グループで授業を実施する機会を増やすためである。通達も、「少人数グループは、実験科学 (sciences expérimentales)、科学技術、現用外国語、地域語、道徳公民教育で優先して結成されるべきである」<sup>27</sup>と明言している。

もう1つの狙いは、共通授業とは異なる範疇の授業、すなわち補助授業 (enseignements complémentaires) の全学年導入である。ちなみに共通授業とは、学校の全生徒が共通して学ぶ授業のことであり、2015年5月19日付省令第2条も「共通授業の時間数、授業内容は全生徒に共通である」ことが明記されている<sup>28</sup>。

では、新たに導入される補助授業とはどのような授業なのであろうか。補助授業の形態、内

<sup>24</sup> 「外国語」をフランス語に訳せば « langue étrangère » とするのが一般的であろう。しかし、学校では通常、 « langue vivante (現用語) » という表現が使われる。これは、中等教育の現場で長らく重視されてきたギリシア語、ラテン語に代表される « langue morte (死語) » と区別するためである。

<sup>25</sup> « Circulaire 30 juin 2015 : enseignement au collège : organisation », *loc. cit.*

<sup>26</sup> « Collège 2016 : tout savoir sur la réforme », [consulté le 27 juillet 2016], disponible sur « <http://www.education.gouv.fr/pid32484/college-2016-tout-savoir-sur-reforme.html> ».

<sup>27</sup> *Ibid.* 時間割には実験科学 (sciences expérimentales) という科目は存在しない、そのため、本稿では、実験科学という記述を、理科系科目の中で実験を要する授業を少人数グループで行うことを推奨する、という意味に解しておく。

<sup>28</sup> « Arrêté du 19 mai 2015 : enseignements au collège : organisation des enseignements dans les classes de collège », *loc. cit.*

容について確認しておこう。2015年5月19日付省令は、補助授業の形態を以下のように定めている。

第3条1) 補助授業の内容は関連する学習期の共通基礎知識・技能・教養が定める知識・技能目標、及び教育課程基準によって定められる。すべての授業科目は補助授業に貢献する。

2) 補助授業は、個人支援 (AP : accompagnements personnalisés) の時間と、科目横断演習 (EPI : enseignements pratiques interdisciplinaires) という形を取りうる。

a) 個人支援は、生徒の必要に応じて全生徒に向けて実施される。個人支援は、個人学習における生徒の学び、伸びる力を支援すること、生徒の技能を改善すること、そして生徒が知的に自立することに寄与することにある。

b) 科目横断演習では、個人もしくは集団によって実現される計画を通じ、知識、技能を確固としたものとし、深めることができる<sup>29</sup>。

補助授業の2つの形態、個人支援と科目横断演習を、従来の教育課程基準と時間割との関連から整理すると、前者は生徒援助・自習支援 (aide aux élèves et accompagnement de leur travail personnel) を、後者は発見の道程 (itinéraires de découverte) をそれぞれ引き継いでいると考えられる<sup>30</sup>。従来の教育課程基準に基づいた時間割では、生徒援助・自習支援はコレッジ1年で週2時間、発見の道程はコレッジ2・3年で選択科目として週2時間が割り当てられているにすぎなかった。2016年新学期からは、上記時間割表が示すように、従来共通授業に比して周辺的な教育活動と見なされがちであったこれらの授業の時間枠が大幅に拡充されている。この点を、上記省令第4条を参照しながら確認しておこう。

第4条1) 1年の生徒にとって補助授業とは個人支援の時間である。

2) 第4学習期では、個人支援と科目横断演習の振り分けは在校生の必要、及び各校の教育計画により変化する。全学年で全生徒はこれら2形態の補助授業を受講する。個人支援と科目横断演習の配分は、同一学年の全生徒にとって一律とする<sup>31</sup>。

<sup>29</sup> *Ibid.*

<sup>30</sup> 生徒援助・自習支援はコレッジ1年で週2時間、発見の道程は、コレッジ2・3年で、週2時間実施されてきた。cf. « Arrêté du 14 janvier 2002 : organisation des enseignements dans la classe de sixième de collège », *Bulletin officiel*, n° 8, 21 février 2002 ; « Arrêté du 14 janvier 2002 : organisation des enseignements du cycle central de collège (classes de cinquième et quatrième) », *ibid.* ; « Arrêté du 6 avril 2006 : organisation des enseignements du cycle central de collège (classes de cinquième et quatrième) », *Bulletin officiel*, n° 18, 4 mai 2006.

<sup>31</sup> « Arrêté du 19 mai 2015 : Organisation des enseignements au collège », *loc. cit.*

従来、1年を対象に週2時間の割合で実施されてきた個人支援型授業は、2016年からは3時間に増大され、実施対象学年もコレッジ全学年に拡充される。コレッジ2～4年でも「週に1時間もしくは2時間の割合で、個人支援を受ける」<sup>32</sup>ことが、上記省令6条1項で定められているからである。

科目横断型授業の実施対象学年も、発見の道程から比べると1学年延長され、最終学年までが実施対象になった。週あたりの時間数も、調整が可能になった。しかもこれまでは「発見の道程」は選択科目であったのに対し、科目横断演習は全生徒に履修が義務づけられている。内容面では、科目横断演習は従来の発見の道程と比べると充実が図られている。2002年新学期から発見の道程を導入した当時の国民教育相ジャック・ラングの言葉を借りれば、科目横断型プログラム導入の目的は「倦怠、あるいは学習動機の不在と戦い」、「従来とは違うやり方で、学習課程基準を履修し深めるための方法」<sup>33</sup>を提供することにある。また発見の過程には、4つの学習領域 (domaine) が設けられていた。すなわち、「自然と人間の身体」、「芸術と古典文化」、「言語と文化」、「創造と技術」の4領域である<sup>34</sup>。一方、科目横断演習では領域が多様化され、以下の8つのテーマ体系 (thématique) が設定されている。

それぞれの科目横断演習は以下の科目横断テーマ体系の1つを対象に実施される：

- a) 身体、健康、福祉と安全
- b) 芸術的文化と創造
- c) 環境保全のための移行と持続可能な発展
- d) 情報、伝達、市民性
- e) 古代の言語と文化
- f) 外国の言語と文化、場合によっては地域の言語と文化
- g) 経済、職業の世界
- h) 科学、科学技術と社会<sup>35</sup>

<sup>32</sup> *Ibid.*

<sup>33</sup> Jack LANG, « Orientations sur l'avenir du collège : pour un collège républicain, version longue », 5 avril 2001, Ministère de l'Éducation nationale, pp. 18 et 19. 現職の国民教育相ナジャット・ヴァロー＝ベルカセムも、あるラジオ番組でコレッジ改革を説明するにあたり、ジャック・ラングが発見の道程を導入した際と同様に、コレッジ生徒の倦怠を解消するために科目横断を実施すべきとの見解を示している。この発言はフランス政府の以下のサイトで視聴可能である。Najat VALLAUD-BELKACEM, « Les collégiens s'ennuient, il faut favoriser l'interdisciplinarité », [consulté le 20 août 2016], vidéo disponible sur « <http://www.gouvernement.fr/partage/3644-najat-vallaud-belkacem-les-collegiens-s-ennuient-il-faut-favoriser-l-interdisciplinarite> ».

<sup>34</sup> « Circulaire du 10 avril 2002 : Préparation de la rentrée dans les collèges et mise en œuvre des itinéraires de découverte », *Bulletin officiel*, n° 16, 18 avril 2002. この通達では2・3学年の2年間で、生徒は少なくとも異なる2つの領域に設定された4つの道程を履修することが定められている。

<sup>35</sup> « Circulaire 30 juin 2015 : enseignement au collège : organisation », *loc. cit.*

2015年6月30日付通達は改革に対応するためのコレージュの組織・運営にも言及している。それによると、生徒は第4学習期修了時、すなわち中学校修了時に、これら8つのテーマ体系の中から少なくとも6つのテーマ体系を履修しておかなければならない。また、学校は毎年少なくとも2つのテーマ体系を扱った2種類の科目横断演習を開講しなければならない<sup>36</sup>。

また、通達からは1つのテーマ体系の履修に必要な時間数は一律ではないこと、そして、実際の実施形態は各学校の裁量に任せられていることが読み取れる。具体的に、通達は以下のような時間配分を例示している。

科目横断演習の期間は多様（1学期、2学期、通年）でありえる。週に1時間から3時間までのスケジュールで実施可能である。学校は異なる様々な期間の科目横断演習を組み合わせて行うことができる。例えば、

- 3つの科目横断演習を週3時間、1学期間実施；
- 2つの科目横断演習を週2時間、2学期間実施、そして3つの科目横断演習を週1時間、1学期間実施；
- 1つの科目横断演習を週3時間、1学期間実施、1つの科目横断演習を週1時間、1学期間実施、そして別の科目横断演習は週2時間、1学期間実施；
- 1つの科目横断演習を週1時間、1年間実施、2つの科目横断演習を週2時間、2学期間実施
- 1つの科目横断演習を週1時間、1年間実施、3つの科目横断演習を週2時間、1学期間実施<sup>37</sup>

通達は1学期間、もしくは2学期期間のプランニングを推奨してはいるが、上記の例以外の方法、例えば科目横断演習週間を設定することも可能であるとしている<sup>38</sup>。

ここ20年近く、国民教育省は進歩と支援のための個人プログラム（PPAP, 1998）、発見の道程（2002年）、教育成功のための個人プログラム（PPRE, 2006）、芸術史（2009）と、異なる科目、学級を受け持つ教員同士が協働するように強いるさまざまな生徒支援の方法、科目をコレージュに導入してきた。これには、フランスの中等教育教員には特に強固な担当科目間の壁を可能なかぎり低くし、教育現場の風通しを良くする狙いが働いている。とはいえ、新教育課程基準が施行されれば、学級、科目に基づいた従来の学校運営の手法だけでは対応しきれない

<sup>36</sup> *Ibid.*

<sup>37</sup> *Ibid.*

<sup>38</sup> この時間、人員のやりくりの柔軟性は、註31で紹介したビデオでナジャット・ヴァロー＝ベルカセム大臣自身が強調している。また、2016年9月にボルドー市及びその近郊で行った聞き取り調査でも、大学区は2015年度に実施された研修を通じ、各校に既存の教育実践（例えば修学旅行）をうまく再活用＝リサイクルして、科目横断演習が学校運営の負担にならないよう呼びかけていることが確認できた。

学習活動に、1週間の総授業時間数の1割以上が充てられることになり、教育現場に及ぼす影響は従来の比ではないことが予想される。個々の学校が自らの状況(学校規模、生徒の学習歴、教員の経験、立地条件)に応じ、臨機応変に対応せざるを得ない。各校の裁量に大きく委ねられた科目が全学年にわたって導入されることは、統一コレッジにとってははじめての経験である。このような事態に対応するため、通達は各学校の自立性を強化する必要性を強調している。「コレッジの〔新しい〕組織編成は学校と教員の自立性を強化し、その結果、学校・教員が生徒の要望、志望に対応する能力を強化する<sup>39)</sup>。」

通達は各学校の自立性を担保するための組織・運営上の枠組みも定めている。学習指導チーム(*équipe pédagogique*)<sup>40)</sup>が計画を作成し、学校長がその実施のために時間割作成に配慮することが求められる。またその際には、科目委員会(*conseil d'enseignement*)、学習指導委員会(*conseil pédagogique*)、管理評議委員会(*conseil d'administration*)の3つのレベルで、各学習指導チームが作成した計画の調整が図られることになっている。以下、通達に依りながら、これら3つの委員会(*conseil*)の役割を紹介しよう。

科目委員会は同一科目の担当教員から構成され、学習期ごとの教育課程基準の実施、個人支援の実施に向けての手配、科目横断演習の8つの領域と科目との関わり、について協議する。学習指導委員会は、校長が議長となり、少なくとも各学年の主任と各科目分野から1名の教員から構成される。この委員会は科目間の調整を促し、学校計画の中で教育に関する箇所を作成する。また、個人支援のあり方について、すなわち補習、掘り下げ、学習方法のいずれに特化するのかという問題について協議し、加えてグループの振り分けについて管理評議会に提案する。学習指導委員会は科目横断演習についても諮問される。管理評議会は教職員代表、学校利用者(保護者と生徒)代表、管理部門及び自治体代表から構成され、共通授業、補助授業(個人支援と科目横断演習)、そして補充授業(次節参照)の間で時間配分を行う<sup>41)</sup>。

また、2016年新学期からの補助授業の実施に対応すべく、研修が実施されたことも付け加えておこう。通達は、人員の補強、組織の改革と並行して、2015年期から教員、生徒指導専門員(CPE : *conseiller principal d'éducation*)、学校管理職、地域教育視学官それぞれに向けた大規模な研修が2015年新学期から2016年の学年終了までに実施されることを予告している<sup>42)</sup>。ただし、研修の実態、その効果についての検証は今後の調査に委ねざるをえない<sup>43)</sup>。

<sup>39)</sup> « Circulaire 30 juin 2015 : enseignement au collège : organisation », *loc. cit.*

<sup>40)</sup> 文部科学省「フランスの教育基本法：「2005年学校基本計画法」と「教育法典」」，《教育調査シリーズ》，平成19〔2007〕年，121頁によれば、学習指導チームとは「学校内における教員の組織形態」で、「中等学校(コレッジ、リセ及び職業リセ)においては、学級別及び担当科目別に編成されることになっている。

<sup>41)</sup> « Circulaire 30 juin 2015 : enseignement au collège : organisation », *loc. cit.*

<sup>42)</sup> *Ibid.*

<sup>43)</sup> ちなみに、ボルドー市及びその近郊で実施した聞き取り調査により、教員一名に対して水曜日を利用したのべ5日間の研修が行われたことが確認できた。

#### 4. グローバル化と格差是正：古代語と現用外国語

ここまでの説明からも明らかなように、学級・科目とは異なる枠組みを前提とする補助授業の導入に伴い、教員間の協議・調整に多くの時間・労力を割く必要が生じた<sup>44</sup>。そのため、教員や保護者<sup>45</sup>といったコレッジ関係者のみならず、多くの知識人、大学人が改革への批判、不安、戸惑いを表明している<sup>46</sup>。この他に、改革への反対意見が世論の中で大きくなった要因として、改革実施により生ずる古代語教育の変容があげられる。今回の改革では、従来の古代語教育の少なくとも一部を、科目横断演習が担うことが予定されているからである。

従来の時間割では、ラテン語は選択科目としてコレッジ2年から履修が可能であった。コレッジ2年では週2時間、3・4年では週3時間が割り振られていた。また、4年から履修できるギリシア語には週3時間が割り振られていた。しかし、先にも確認したように、2016年の改革によりラテン語、ギリシア語は時間配分表からは消えている。確かに、選択科目であるラテン語の履修者の割合はこれまでも決して大きくはない。2014年新学期時点のデータによると、コレッジ2～4年の平均で全生徒の17.2%でしかない。さらに、リセになるとラテン語履修者の割合は、文学系、経済系、理科系の3コース全学年を平均して4.8%にまでも落ち込む<sup>47</sup>。コレッジとリセでのこのような履修者の割合の不均衡は、ラテン語の履修には言語を継続的に学習し、習得する以外の動機が働いている可能性を示唆する<sup>48</sup>。例えば、学習意欲の高い生徒や成績優秀な生徒同士が顔を合わせる機会を担保したり、そのような生徒同士がいくつかの学級に集められる、といった目算である。

出身階層による格差を縮小・解消するどころか、拡大してしまうという批判を受けている教

---

<sup>44</sup> 聞き取り調査からは、特に理系科目（数学、生物・地球科学、物理、技術）でこの傾向が強く、教員が抱えている不安・不満も大きいことが判明した。詳細については今後の課題としたい。

<sup>45</sup> 2016年のコレッジ改革は、フランスの公立学校の保護者の主要団体である、保護者会連盟（FCPE : Fédération des conseils des parents d'élèves）と公教育保護者連盟（PEEP : Fédération des parents d'élèves de l'enseignement public）からの支持を得るには至っていない。この点については以下の記事を参照：「Réforme du collège : la PEEP n'est pas convaincue », le 14 avril 2015 [consulté le 13 août 2016], disponible sur « <http://peep.asso.fr/actu/communiqués-de-presse/reforme-du-college-la-peep-nest-pas-convaincue/> » ; 「Collège : la FCPEcritique la réforme », le 17 mars 2016 [consulté le 13 août 2016], disponible sur, « <http://www.cafepedagogique.net/LEXPRESSO/Pages/2016/05/17052016Article635990616818971787.aspx> ».

<sup>46</sup> 例えば、フランス語版ウィキペディアの「Projet de réforme de l'enseignement au collège de 2015」には、2016年新学期施行のコレッジ改革に対する、大学人・知識人による批判が、レフェランスとともに数多く紹介されている（「[https://fr.wikipedia.org/wiki/Projet\\_de\\_réforme\\_de\\_l%27enseignement\\_au\\_collège\\_de\\_2015](https://fr.wikipedia.org/wiki/Projet_de_réforme_de_l%27enseignement_au_collège_de_2015)», consulté le 13 août 2016）。

<sup>47</sup> DEPP, *Repères et références statistiques : enseignements, formation, recherche*, Ministère de l'Éducation nationale, de l'enseignement supérieur et de la recherche, « le RERS », 2015, p. 127.

<sup>48</sup> Cf. DEPP, « Le latin au collège : un choix lié à l'origine sociale et au niveau scolaire des élèves en fin de sixième », *Note d'information*, n° 37, octobre 2015, 4 pp.

育行政からすると、選択科目としてのラテン語を時間配分表から削除し、その学習内容の一部を共通授業であるフランス語に落とし込み、さらに、学校の裁量では第4学習期の全期間を通じ全生徒による履修が可能な科目横断演習に、「(e) 古代の言語と文化」という学習領域を設けることは、より幅広い生徒にラテン語とローマ文化についての知識を伝えるという意味で、一層平等・公正なコレッジに向けての施策の一環であると理解できる。行政側の説明によれば、「生徒が同一の科目横断テーマ体系を第4学習期に、毎年履修すること<sup>49)</sup>」が可能だからである。しかも、古代語学習への意欲がある生徒には、補充授業 (enseignement de complément) を設けることにより、より掘り下げた、従来の形に近い古代語教育も可能である<sup>50)</sup>。

にもかかわらず、新しい古代語教育のあり方に批判が集中するのは、ラテン語が中等・高等教育の中で果たしてきた歴史的な役割や社会的な弁別 (distinction) 機能の大きさによるものと考えられる。その上、科目横断演習はその名が示す通り、異なる科目を担当する複数の教員が受け持つことが想定されている。その主旨からしてラテン語、ギリシア語の専門家である古典文学 (lettres classiques) の教員だけが担当すべき授業ではない。「(e) 古代の言語と文化」は従来のラテン語、ギリシア語の授業とは似て非なるものであることが、当然のこととして予想される。また、先にも見たように、科目横断演習の運営は従来の授業よりは柔軟であることが想定されている。そのため、たとえ2年から4年まで、継続してこのテーマ系が設置されたとしても、学習期間、学習時間は各校の裁量任せであり、通年で開講されるとは限らない。そうなれば、持続的な努力を要する言語学習にはそぐわない。しかも古代語の補充授業は1週間当たり最大で、コレッジ2年で1時間、3・4年で2時間である<sup>51)</sup>。これは全学年において、従来よりも週1時間の削減となる。学校の授業時間も科目数も無限に増やすことができるわけではない。学校で何を、どの程度の授業時間数をかけて学ぶかは、時代に応じて社会が決めるべきことである。その意味でコレッジをはじめとする、フランスの中等教育は大きな岐路に立たされているといえよう。

古代語教育が軽減される一方、現用外国語の教育にも重要な変更が確認できる。従来は、3年から開始されていた第2外国語の学習が1年早められ、2年から開始されるからである。一方、コレッジでは主に3年から開始されるヨーロッパ・クラス (sections européennes) は2016年の新学期から廃止される。ヨーロッパ・クラスはコレッジ3年からリセ最終学年まで続く制度で、コレッジでは通常の学級に比べると、外国の学習時間が週2時間の割合で強化

<sup>49)</sup> « Circulaire 30 juin 2015 : enseignement au collège : organisation », *loc. cit.*

<sup>50)</sup> 全生徒に義務教育課程を通じ、共通の知識・技能・教養を授けるという方針から見て、補充授業をフランス語や数学に広げるのではなく、ラテン語、ギリシア語に限定してしまうことの是非は、今一度問われるべきであろう。

<sup>51)</sup> « Le collège 2016 : questions / réponses sur la nouvelle organisation du collège », [consulté le 13 août 2016], disponible sur : « <http://eduscol.education.fr/cid87584/le-college-2016-questions-reponses.html> »,

されている<sup>52</sup>。1992年から実験的に開始されたヨーロッパ・クラスは、2014年新学期の時点でコレージュ3・4年全生徒のおよそ10.9%を受け入れてきた<sup>53</sup>。

行政側はこの措置を決定するにあたり、以下の3つの理由をあげている。

- \* 小学校1年からコレージュ最終学年までの外国語教育が強化される<sup>54</sup>。
- \* 第2外国語の学習がコレージュ2年に早まる。
- \* 科目横断演習の一部は外国語で行われる<sup>55</sup>。

以上の検討から、古代語、現用外国語に関する2016年の改革ベクトルは、現用外国語の強化、格差是正の方向に向いているものと理解できる。しかし、これらの言語教育に関する改革は、学力下位層にある生徒や、家庭内の問題や社会的な困難を抱える生徒の力を伸ばすのではなく、学力意欲のある生徒、あるいは学力上位層に位置する生徒がさらに学力を高め、知的好奇心を広げる機会を奪うことに終始しているという批判も根強いことは改めて確認しておきたい<sup>56</sup>。また、より公正な教育制度を構築するという観点からも、現改革による古代語、とりわけラテン語教育の後退、およびヨーロッパ・クラスの廃止には懸念の材料がないわけではない。大都市周縁部や農村部のコレージュにラテン語の授業やヨーロッパ・クラスを保持することは、地域住民にとってはそのコレージュが質の高い教育を行っていることを示す一つの分かりやすい指標となっているからである。それは、学習意欲の高い生徒や教育熱心な家庭の生徒が、私立のコレージュや都市中心部に位置するコレージュに流出する抑止する効果があった。教育の平等化、民主化の名の下に推し進められる改革のせいで、困難を抱える地域のコレージュは自らの教育の質の高さを地域に訴える分かりやすい材料を失うという逆説に直面しかねないのである。

---

<sup>52</sup> « Circulaire du 19 août 1992 : Mise en place de sections européennes dans les établissements du second degré », *Bulletin officiel*, n° 33, 3 septembre 1992.

<sup>53</sup> DEPP, *op. cit.*, pp. 124-125.

<sup>54</sup> しかしながら、2016年新学期から施行予定の小学校の一週間当たりの科目別時間数を2008年から施行されている科目別時間数を比較する限り、いずれも週当たり1.5時間である。Cf. « Arrêté du 24 novembre 2015 : école primaire : horaires d'enseignements des écoles maternelles et élémentaires », *Le Bulletin officiel*, n° 44, 26 novembre 2015; « Arrêté du 9 juin 2008 : horaires des écoles maternelles et élémentaires », *Le Bulletin officiel*, hors-série, n° 3, 19 juin 2008.

<sup>55</sup> « Le collège 2016 : questions / réponses sur la nouvelle organisation du collège », [consulté le 13 août 2016], disponible sur : « <http://eduscol.education.fr/cid87584/le-college-2016-questions-reponses.html> ».

<sup>56</sup> 「最低ラインに合わせた平等化 (nivellement par le bas)」がコレージュ改革を批判する際の合言葉となっている。例えば、以下の記事を参照 : « La réforme du collège, "nivellement par le bas" : Bruno Le Maire, Édouard Philippe et Hervé Morin interpellent François Hollande », [consulté le 20 août 2016], disponible sur « <http://france3-regions.francetvinfo.fr/haute-normandie/2015/05/06/la-reforme-du-college-nivellement-par-le-bas-bruno-le-maire-edouard-philippe-et-herve-morin-interpellent-francois-hollande-719665.html> ».

## 結論

本稿では、2016年コレッジ改革の分析を行った。特に、科目横断演習と個人支援からなる補助授業を中心に、学習期の改革、古代語及び現代外国語教育の3つの視点からの改革の方向性を明示した。とはいえ、改革施行前に準備・執筆された以上、本稿は改革の不十分なラフスケッチの域を出ていない、という批判は甘んじて受け入れなければなるまい。

この度の改革が、とりわけ補助授業の導入が、近年のコレッジの課題とされる、生徒の個々の資質に寄り添った教育法を育てる手段となりうるのか、さらには、落ちこぼれ、落第、退学の防止や、生徒の学力の伸長にどのように寄与しうるのかは<sup>57</sup>、今後の根気強い調査・研究に委ねざるをえないからである。

また、今回の改革の根幹をなす共通基礎知識・技能・教養の詳細な検討も不可欠である。特にフランス語教育に関する検討は私たちの問題意識からすると概要の課題である。いずれの課題もさらなる準備が必要であり今後の課題としたい。

## Remerciements

Le présent article bénéficie des entretiens que j'ai réalisés en début septembre 2016 auprès de Mmes Éva BARROS (Lycée Jean-Monnet, Libourne), Laurence BERTET (Lycée Max-Linder, Libourne), Anne LEHMANS (Université de Bordeaux, ESPE d'Aquitaine), Anne PLAMONDON (Lycée Jean-Monnet, Libourne), Sophie MONNERET (Collège Eugène Atget, Libourne) et M. Pierre LACUEILLE (Académie de Bordeaux), sans oublier Émile, fils de Mme PLAMONDON et élève en troisième dans un collège de la banlieue bordelaise. Tous ils ont m'apporté des informations précieuses et des témoignages vivants, et éclairé mon point de vue sur l'éducation en France en m'accueillant amicalement et en répondant à mes questions avec bienveillance, précision et pédagogie bien entendu. Dommage que les entretiens étant effectués en phase finale de la rédaction, l'article n'a pas pu tenir compte de leur richesse dans sa totalité. Que mes interlocuteurs néanmoins trouvent ici le signe de ma reconnaissance la plus vive et la plus profonde.

## 謝辞

本稿準備の最終段階（2016年9月）において、アキテーヌ地方で聞き取り調査を行った。調査に応じてくださった方はどなたも貴重な時間を割いて筆者の質問に気前よく、正確にそして教育的配慮を込めて答えることで、筆者の理解不足な点について蒙を啓き、フランスにおける教育についての筆者の理解を深めて下さった。聞き取り調査は本稿執筆の最終段階で行われたため、論文に調査の結果を十全に反映することは叶わなかった。今後の課題としたい。エヴァ・

<sup>57</sup> Alain DULOT (rapporteur général), « Refondons l'école de la République : rapport de la concertation », *op. cit.*

パロス (ジャン・モヌレ高校), ロランス・ベルテ (マックス・ランデール高校), ピエール・ラクイユ (ボルドー大学区), アンヌ・レマンヌ (ボルドー大学, アキテーヌ高等教育師範大学院), アンヌ・プラモンドン (ジャン・モネ高校), ソフィー・モヌレ (ウージェンヌ・アッジェ中学) の各氏, そしてプラモンドン女史の子息でボルドー近郊の公立コレージュに通うエミール君に深甚の謝意を表する次第である。